

(参考)

青森県景気動向指数(DI版)

平成23年1月分

先行指数	66.7%	(3か月ぶりに50%を上回った)
一致指数	31.3%	(12か月ぶりに50%を下回った)
遅行指数	33.3%	(7か月ぶりに50%を下回った)

平成23年4月

青森県企画政策部統計分析課

1. 平成23年1月分結果概要

先行指数	66.7%	(3か月ぶりに50%を上回った)
一致指数	31.3%	(12か月ぶりに50%を下回った)
遅行指数	33.3%	(7か月ぶりに50%を下回った)

1月の一致指数は、生産、物流関連等の指標がマイナスになったことから、50%を下回った。

2. 個別系列の動き

プラスの指標		マイナスの指標	
先行系列			
新規求人倍率（全数）	6か月連続	乗用車新車登録届出台数	5か月連続
入職率（製造業）	2か月ぶり	生産財生産指数	2か月ぶり
新設住宅着工床面積	3か月ぶり	所定外労働時間指数	5か月連続
建築着工床面積	3か月ぶり		
企業倒産負債額	2か月連続		
中小企業景況DI	10か月連続		
一致系列			
有効求人数（全数）	12か月連続	鉱工業生産指数	2か月連続
総実労働時間数（全産業）	2か月連続	電気機械生産指数	3か月ぶり
		大口電力使用量	2か月連続
		海上出入貨物量（八戸港）	4か月連続
		日銀券月中発行高	2か月連続
もちあい			
※大型小売店販売額（既存店）は、11か月連続プラスの後、保合			
遅行系列			
勤労者世帯家計消費支出（実質）	4か月連続	常用雇用指数（製造業）	4か月連続
青森市消費者物価指数（帰属家賃除く）	4か月連続	1人平均月間現金給与総額	6か月連続
		単位労働コスト（製造業）	2か月連続
		輸入通関実績（八戸港）	2か月ぶり

※一致系列の物流関連指標「東北自動車道IC利用台数」については、平成21年3月28日から実施された「休日のETC特別割引」（料金上限1,000円）と、平成22年6月28日から実施された「高速道路の無料化社会実験」（青森道・八戸道）による影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

3. 変化方向表

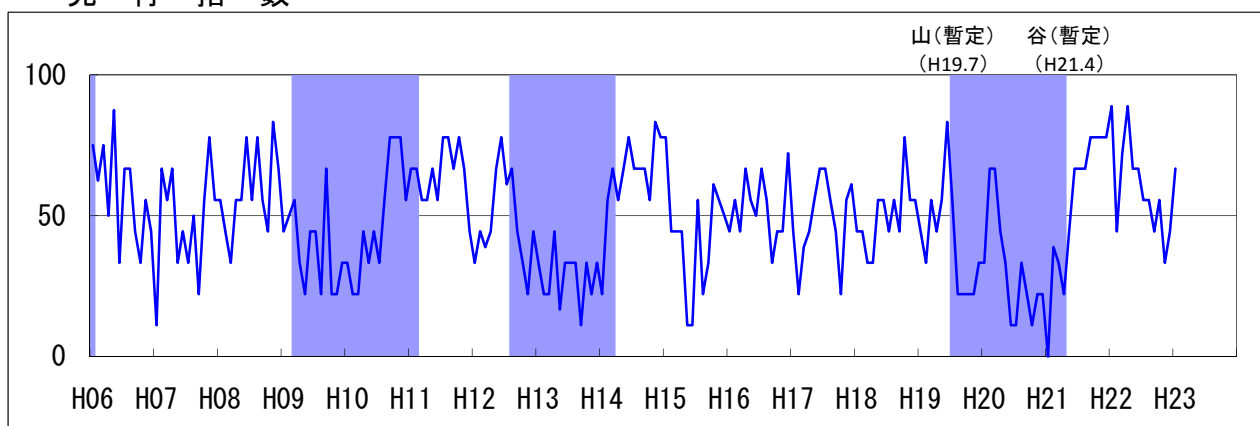
系 列 名	22年												23年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
先 行 系 列													
1. 乗用車新車登録届出台数	+	-	-	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-
2. 生産財生産指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-
3. 新規求人倍率（全数）	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+
4. 所定外労働時間指数	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
5. 入職率（製造業）	+	+	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+
6. 新設住宅着工床面積	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+
7. 建築着工床面積	+	-	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	+
8. 企業倒産負債額	+	-	+	+	-	+	-	-	-	+	-	+	+
9. 中小企業景況D I	-	-	0	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
先 行 指 数	88.9	44.4	72.2	88.9	66.7	66.7	55.6	55.6	44.4	55.6	33.3	44.4	66.7
一 致 系 列													
1. 大型小売店販売額（既存店）	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0
2. 鉱工業生産指数	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-
3. 電気機械生産指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-
4. 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-
5. 有効求人数（全数）	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6. 総実労働時間数（全産業）	+	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+
7. 海上出入貨物量（八戸港）	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
8. 東北自動車道I C利用台数													
9. 日銀券月中発行高	-	+	+	-	-	+	+	-	+	+	+	-	-
一 致 指 数	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P
	25.0	50.0	87.5	87.5	87.5	87.5	100.0	87.5	75.0	50.0	75.0	50.0	31.3
遅 行 系 列													
1. 勤労者世帯家計消費支出（実質）	-	-	-	+	-	-	+	-	-	+	+	+	+
2. 常用雇用指数（製造業）	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
3. 1人平均月間現金給与総額	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-
4. 単位労働コスト（製造業）	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
5. 輸入通関実績（八戸港）	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	+	-
6. 青森市消費者物価指数（帰属家賃除く）	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
遅 行 指 数	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	33.3	83.3	50.0	50.0	66.7	50.0	50.0	33.3

※5か月前と比べて改善した指標をプラス（+）、悪化した指標をマイナス（-）としています。
先行、一致、遅行のD Iは、それぞれの系列数のうち、プラスの指標が占める割合をあらわしています。

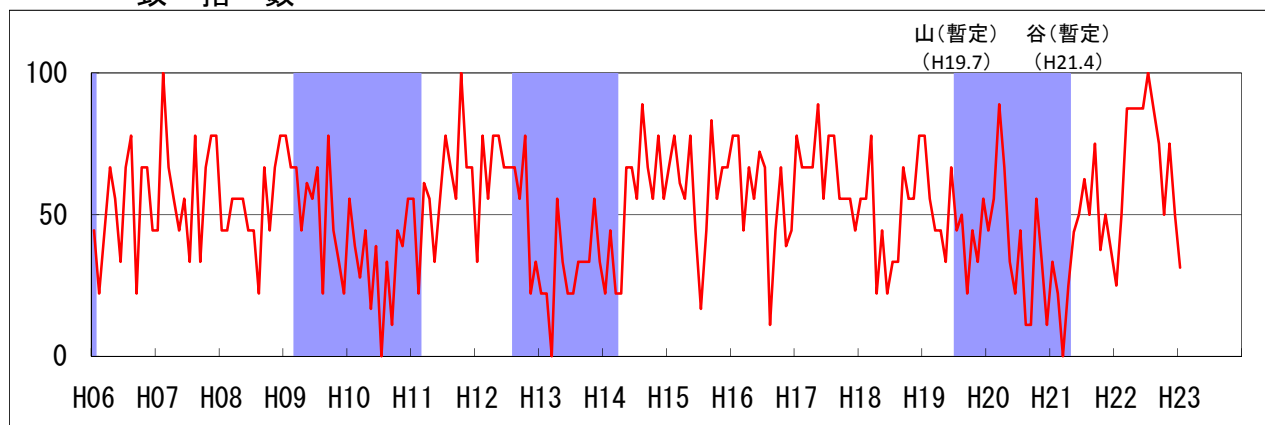
4. グラフ

(1) 各指数のグラフ

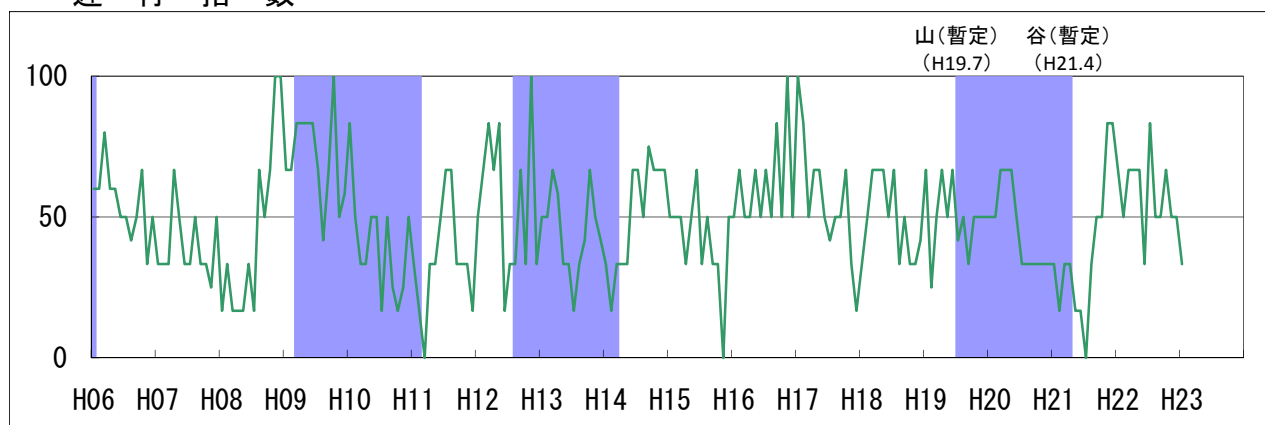
先行指数



一致指数



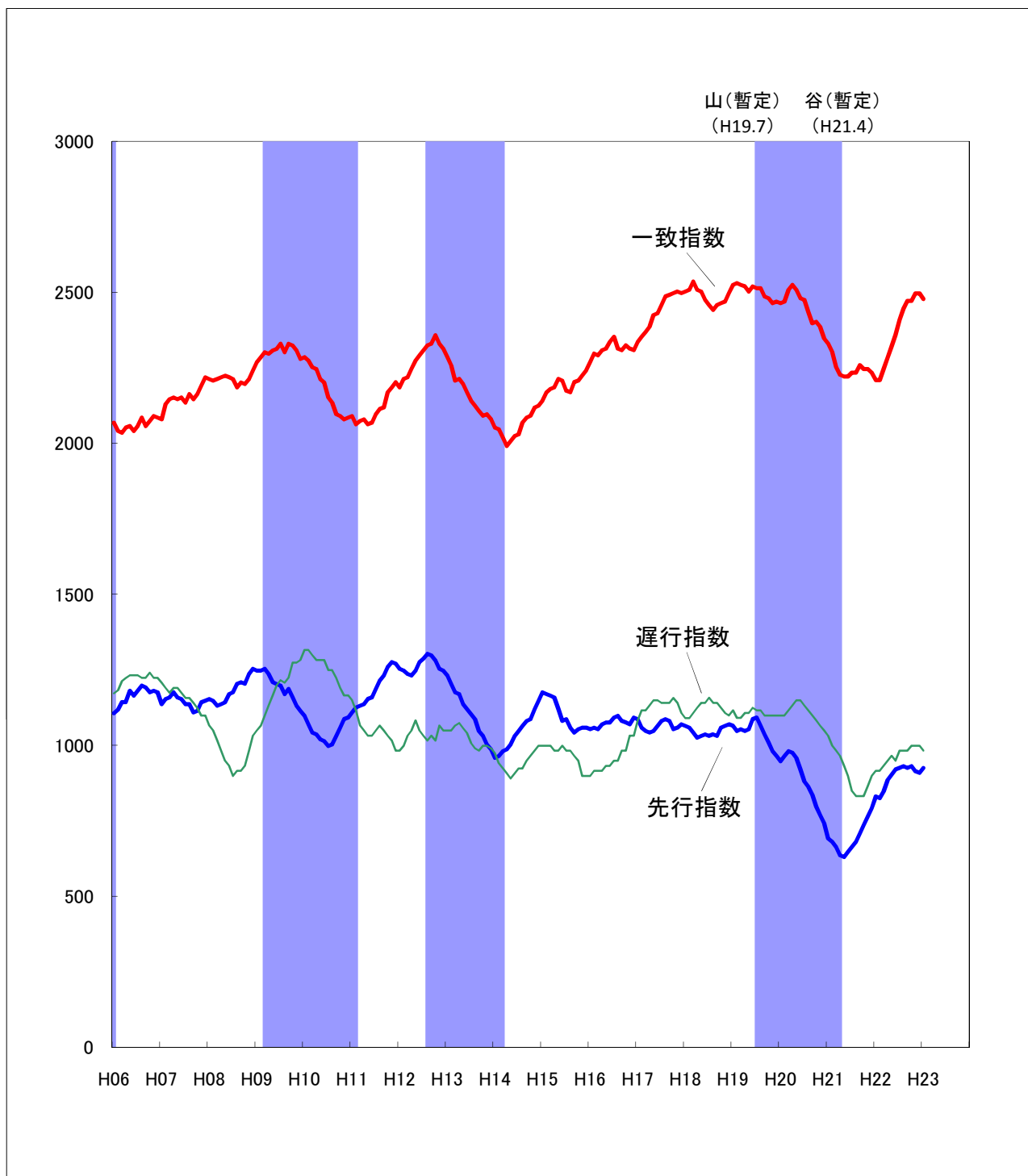
遅行指数



※シャドー部分は本県景気の後退局面。

なお、平成19年7月の山、平成21年4月の谷は暫定設定である。

(2) 累積DIのグラフ



※累積DI = 先月までの累積DI + 今月のDI - 50 (昭和35年6月を0としています)

月々のDIから50を引き、累積したものですから、DIが50%を上回れば上昇し、50%を下回れば下降します。

グラフにすると、景気の基調的な動きが視覚的にわかりやすくなります。

5. 時系列表

先行指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H09		44.4	50.0	55.6	33.3	22.2	44.4	44.4	22.2	66.7	22.2	22.2	33.3
H10		33.3	22.2	22.2	44.4	33.3	44.4	33.3	55.6	77.8	77.8	77.8	55.6
H11		66.7	66.7	55.6	55.6	66.7	55.6	77.8	77.8	66.7	77.8	66.7	44.4
H12		33.3	44.4	38.9	44.4	66.7	77.8	61.1	66.7	44.4	33.3	22.2	44.4
H13		33.3	22.2	22.2	44.4	16.7	33.3	33.3	33.3	11.1	33.3	22.2	33.3
H14		22.2	55.6	66.7	55.6	66.7	77.8	66.7	66.7	66.7	55.6	83.3	77.8
H15		77.8	44.4	44.4	44.4	11.1	11.1	55.6	22.2	33.3	61.1	55.6	50.0
H16		44.4	55.6	44.4	66.7	55.6	50.0	66.7	55.6	33.3	44.4	44.4	72.2
H17		44.4	22.2	38.9	44.4	55.6	66.7	66.7	55.6	44.4	22.2	55.6	61.1
H18		44.4	44.4	33.3	33.3	55.6	55.6	44.4	55.6	44.4	77.8	55.6	55.6
H19		44.4	33.3	55.6	44.4	55.6	83.3	55.6	22.2	22.2	22.2	22.2	33.3
H20		33.3	66.7	66.7	44.4	33.3	11.1	11.1	33.3	22.2	11.1	22.2	22.2
H21		0.0	38.9	33.3	22.2	44.4	66.7	66.7	66.7	77.8	77.8	77.8	77.8
H22		88.9	44.4	72.2	88.9	66.7	66.7	55.6	55.6	44.4	55.6	33.3	44.4
H23		66.7											

一致指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H09		77.8	66.7	66.7	44.4	61.1	55.6	66.7	22.2	77.8	44.4	33.3	22.2
H10		55.6	38.9	27.8	44.4	16.7	38.9	0.0	33.3	11.1	44.4	38.9	55.6
H11		55.6	22.2	61.1	55.6	33.3	55.6	77.8	66.7	55.6	100.0	66.7	66.7
H12		33.3	77.8	55.6	77.8	77.8	66.7	66.7	66.7	55.6	77.8	22.2	33.3
H13		22.2	22.2	0.0	55.6	33.3	22.2	22.2	33.3	33.3	33.3	55.6	33.3
H14		22.2	44.4	22.2	22.2	66.7	66.7	55.6	88.9	66.7	55.6	77.8	55.6
H15		66.7	77.8	61.1	55.6	77.8	44.4	16.7	44.4	83.3	55.6	66.7	66.7
H16		77.8	77.8	44.4	66.7	55.6	72.2	66.7	11.1	44.4	66.7	38.9	44.4
H17		77.8	66.7	66.7	66.7	88.9	55.6	77.8	77.8	55.6	55.6	55.6	44.4
H18		55.6	55.6	77.8	22.2	44.4	22.2	33.3	33.3	66.7	55.6	55.6	77.8
H19		77.8	55.6	44.4	44.4	33.3	66.7	44.4	50.0	22.2	44.4	33.3	55.6
H20		44.4	55.6	88.9	66.7	33.3	22.2	44.4	11.1	11.1	55.6	33.3	11.1
H21		33.3	22.2	0.0	25.0	43.8	50.0	62.5	50.0	75.0	37.5	50.0	37.5
H22		25.0	50.0	87.5	87.5	87.5	87.5	100.0	87.5	75.0	50.0	75.0	50.0
H23		31.3											

遅行指数

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H09		66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	83.3	66.7	41.7	66.7	100.0	50.0	58.3
H10		83.3	50.0	33.3	33.3	50.0	50.0	16.7	50.0	25.0	16.7	25.0	50.0
H11		33.3	16.7	0.0	33.3	33.3	50.0	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	16.7
H12		50.0	66.7	83.3	66.7	83.3	16.7	33.3	33.3	66.7	33.3	100.0	33.3
H13		50.0	50.0	66.7	58.3	33.3	33.3	16.7	33.3	41.7	66.7	50.0	41.7
H14		33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7	50.0	75.0	66.7	66.7	66.7
H15		50.0	50.0	50.0	33.3	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	33.3	0.0	50.0
H16		50.0	66.7	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	83.3	50.0	100.0	50.0
H17		100.0	83.3	50.0	66.7	66.7	50.0	41.7	50.0	50.0	66.7	33.3	16.7
H18		33.3	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	33.3	41.7
H19		66.7	25.0	50.0	66.7	50.0	66.7	41.7	50.0	33.3	50.0	50.0	50.0
H20		50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
H21		33.3	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	33.3	50.0	50.0	83.3	83.3
H22		66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	33.3	83.3	50.0	50.0	66.7	50.0	50.0
H23		33.3											

6. 個別系列の値

系 列 名			単位	22年					23年
				8月 (比較月)	9月	10月	11月	12月	1月
先 行 系 列	1. 乗用車新車登録届出台数	季	台	4,457	3,389	2,862	2,828	2,987	3,655
	2. 生産財生産指数	前	%	26.1	8.5	6.0	12.3	24.2	18.1
	3. 新規求人倍率(全数)	前	%	9.5	18.2	29.0	19.4	63.0	41.0
	4. 所定外労働時間指数(全産業)	季	—	91.1	83.6	82.0	90.4	87.3	90.8
	5. 入職率(製造業)	季	%	1.08	1.54	0.96	0.97	1.28	1.40
	6. 新設住宅着工床面積	前	%	△ 0.8	18.4	35.1	△ 3.9	△ 23.6	7.5
	7. 建築着工床面積	季	m ²	4,685	2,383	40,719	2,228	3,913	27,386
	8. 企業倒産負債額	季	100万円	1,585	6,033	697	7,797	956	436
	9. 中小企業景況DI	原	—	△ 36.7	△ 36.7	△ 40.0	△ 33.3	△ 36.7	△ 26.7
一 致 系 列	1. 大型小売店販売額(既存店)	原	%	0.5	1.1	2.3	1.1	1.0	0.5
	2. 鉱工業生産指数	季	—	104.3	99.8	94.8	102.7	106.7	102.4
	3. 電気機械生産指数	季	—	154.0	167.8	145.6	178.5	149.2	134.7
	4. 大口電力使用量	季	1000kw	239,640	225,602	215,105	231,192	228,565	231,151
	5. 有効求人数(全数)	季	人	14,275	14,485	15,105	15,022	15,743	16,613
	6. 総実労働時間数(全産業)	季	時間	155.8	155.8	154.0	154.7	155.9	158.1
	7. 海上出入貨物量(八戸港)	季	1000t	2,383	2,087	2,178	2,174	2,037	2,073
	8. 東北自動車道IC利用台数	季	100台						
	9. 日銀券月中発行高	前	%	19.4	△ 2.1	1.5	24.7	△ 0.3	7.8
遅 行 系 列	1. 勤労者世帯家計消費支出(実質)	季	円	258,294	236,355	298,012	325,264	314,497	287,584
	2. 常用雇用指数(製造業)	前	%	2.0	2.2	0.5	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.5
	3. 1人平均月間現金給与総額	前	%	2.9	1.6	0.5	△ 0.6	0.3	0.3
	4. 単位労働コスト(製造業)	前	%	△ 1.4	1.0	2.3	△ 5.7	△ 13.1	△ 14.3
	5. 輸入通関実績(八戸港)	季	100万円	12,824	7,831	12,237	7,623	11,902	9,742
	6. 青森市消費者物価指数(帰属家賃除く)	前	%	△ 1.4	△ 1.3	0.5	0.7	0.2	0.0

季=センサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値

前=前年同月比

原=原データ

※季節調整値と前年同月比は、統計分析課において計算したものです。
従って、他の報告書等で公表された数字とは異なりますので、ご注意ください。

(参考1) 景気動向指数について

① 青森県景気動向指数について

(沿革)

昭和56～57年度に開発（昭和35年まで遡及）

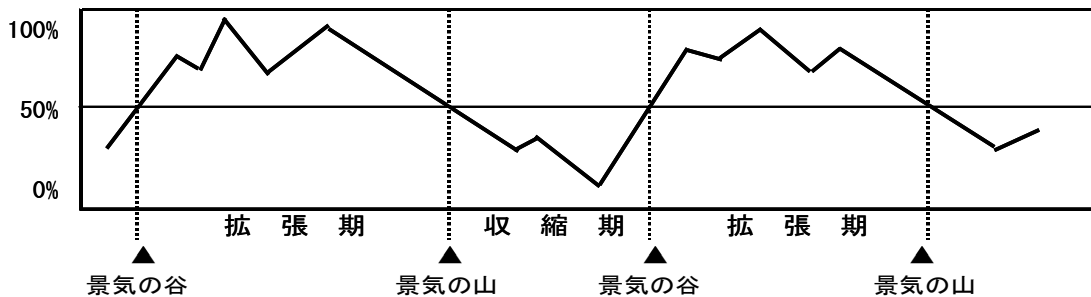
(目的)

1. 景気の転換点を見いだす手がかりとする。
2. 景気の局面を、客観的、継続的に判断するとともに、景気の先行きを判断する手がかりとする。
3. 地域固有の変動パターンや、全国とのリード・ラグを明らかにする。

② 景気動向指数（DI）の見方

1. DIは、0から100%の間で変動する。
2. DIが、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期（好況）であり、50%ラインを下回っている期間が景気の収縮期（不況）である。
3. DIが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の山」（拡張期から収縮期への転換点）、50%ラインを下から上に切る時点が「景気の谷」（収縮期から拡張期への転換点）である。

③ DIの動きと景気の局面



④ 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分 (国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6か月		S36.12	S37.10	42か月	10か月	52か月
5	S39.2	S40.1	14か月	11か月	25か月	S39.10	S40.10	24か月	12か月	36か月
	S44.1	S44.9	48か月	8か月	56か月					
6	S46.2	S47.4	17か月	14か月	31か月	S45.7	S46.12	57か月	17か月	74か月
7	S48.9	S50.3	17か月	18か月	35か月	S48.11	S50.3	23か月	16か月	39か月
8	S51.12	S53.3	21か月	15か月	36か月	S52.1	S52.10	22か月	9か月	31か月
9	S55.1	S57.3	22か月	26か月	48か月	S55.2	S58.2	28か月	36か月	64か月
10	S60.4	S62.3	37か月	23か月	60か月	S60.6	S61.11	28か月	17か月	45か月
11	H3.3	H6.1	48か月	34か月	82か月	H3.2	H5.10	51か月	32か月	83か月
12	H9.3	H11.2	38か月	23か月	61か月	H9.5	H11.1	43か月	20か月	63か月
13	H12.8	H14.3	18か月	19か月	37か月	H12.11	H14.1	22か月	14か月	36か月
14	(H19.7)	(H21.4)	(64か月)	(21か月)	(85か月)	(H19.10)	(H21.3)	(69か月)	(17か月)	(86か月)

※（ ）は暫定設定。

※全国のは内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

(参考2) 青森県景気動向指数採用系列の概要

	分野	系列名		作成機関	資料出所	備考
先行系列	消費	1. 乗用車新車登録届出台数	季	青森県自動車会議所	「自動車登録状況新車月報」	普通＋小型＋軽乗用
	生産	2. 生産財生産指数	前	県統計分析課	「鉱工業生産指数」	2005年=100
	雇用	3. 新規求人倍率（全数）	前	青森労働局職業安定部	「職業安定業務取扱月報」	
		4. 所定外労働時間指数	季	県統計分析課	「毎月勤労統計調査」	30人以上、全産業 2005年=100
		5. 入職率（製造業）	季	県統計分析課	「毎月勤労統計調査」	30人以上、製造業
	投資	6. 新設住宅着工床面積	前	県建築住宅課	「建築着工統計月報」	
		7. 建築着工床面積	季	県建築住宅課	「建築着工統計月報」	鉱業・建設業用＋製造業用＋卸売・小売業用＋金融・保険業用＋不動産業用＋飲食店、宿泊業用
	企業活動	8. 企業倒産負債額	季	東京商工リサーチ青森・八戸支店	「青森県企業倒産状況」	負債総額1千万円以上 逆サイクル
		9. 中小企業景況DI	原	青森県中小企業団体中央会	「中小企業あおもり」	前年同月と比べた景況感
一致系列	消費	1. 大型小売店販売額（既存店）	原	東北経済産業局	「東北地域大型小売店販売額動向」	既存店前年同月比
	生産	2. 鉱工業生産指数	季	県統計分析課	「鉱工業生産指数」	2005年=100
		3. 電気機械生産指数	季	県統計分析課	「鉱工業生産指数」	2005年=100
		4. 大口電力使用量	季	東北電力青森支店	「電力需要月報」	
	雇用	5. 有効求人人数（全数）	季	青森労働局職業安定部	「職業安定業務取扱月報」	
		6. 総実労働時間数（全産業）	季	県統計分析課	「毎月勤労統計調査」	
	物流	7. 海上出入貨物量（八戸港）	季	県八戸港管理所		一般貨物＋フェリーによる車両
		8. 東北自動車道IC利用台数	季	東日本高速道路（株）		青森県内インターチェンジにおける出入車両数の合計
	金融	9. 日銀券月中発行高	前	日本銀行青森支店	「県内金融経済概況」	
遅行系列	消費	1. 勤労者世帯家計消費支出	季	総務省	「家計調査」	青森市消費者物価指数により実質化
	雇用	2. 常用雇用指数（製造業）	前	県統計分析課	「毎月勤労統計調査」	30人以上、製造業 2005年=100
		3. 1人平均月間現金給与総額	前	県統計分析課	「毎月勤労統計調査」	30人以上、全産業
	企業活動	4. 単位労働コスト（製造業）	前	県統計分析課	「鉱工業生産指数」 「毎月勤労統計調査」	常用雇用指数×定期給与指数 ／製造工業生産指数
	物流	5. 輸入通関実績（八戸港）	季	八戸税関支署	「八戸税関支署貿易概況」	
	物価	6. 青森市消費者物価指数（帰属家賃除く）	前	総務省	「消費者物価指数」	

※季＝センサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値、前＝前年同月比、原＝原データ

※東北自動車道IC利用台数について、平成14年7月分から八戸北IC分、平成15年9月から青森中央IC、青森東IC分を含んでいます。

※建築着工床面積については、建築物用途分類が改定されたため、平成15年4月分まで新分類による遡及改定を行った。

(参考3) 青森県景気動向指数採用系列の変遷

系 列 名		採 用 期 間	
先 行 系 列	乗用車新車登録台数	S42.9	H5.12
	○乗用車新車登録届出台数		H6.1
	百貨店販売額(売場面積当・実質)	S46.6	S56.12
	勤労者世帯家計消費支出(実質)	S38.8	S56.12
	窯業・土石製品生産指数	S37.9	S56.12
	パルプ・紙生産指数	S57.1	H5.12
	○生産財生産指数		H6.1
	新規求人数(常用)	S37.9	S56.12
	新規求人倍率(常用)	S57.1	H5.12
	○新規求人倍率(全数)		H6.1
	○所定外労働時間指数(全産業)		H6.1
	所定外労働時間数(製造業)	S50.1	S56.12
	○入職率(製造業)	S35.6	S49.12
	新設住宅着工戸数	S57.1	H5.12
	○新設住宅着工床面積		H6.1
	○建築着工床面積		H6.1
	企業倒産件数	S57.1	H5.12
	○企業倒産負債額		H6.1
	○中小企業景況DI		H6.1
	一 致 系 列	取引停止処分(枚数)	S35.9
日経商品指数		S57.1	H5.12
株式売買高		S57.1	H5.12
信金・労金貸出残高		S36.6	H5.12
不渡手形発生率(金額)		S35.6	S56.12
○大型小売店販売額(既存店前年同月比)			H6.1
百貨店販売額(実質)		S57.1	H5.12
○鉱工業生産指数		S35.6	
○電気機械生産指数		S57.1	
木材・木製品生産指数		S35.6	S56.12
食料品工業生産指数	S35.6	S56.12	
遅 行 系 列	○大口電力使用量	S35.6	
	新規求人倍率	S37.9	S50.12
	有効求人数(常用)	S51.1	H5.12
	○有効求人倍率(全数)		H6.1
	○総実労働時間数(全産業)		H6.1
	所定外労働時間数(製造業)	S35.6	S49.12
	入職率(製造業)	S50.1	H5.12
	新設住宅着工床面積	S35.6	S56.12
	建築着工床面積(鉱工業用)	S35.6	H5.12
	○海上出入貨物量(八戸港)		H6.1
○東北自動車道IC利用台数		H6.1	
○日銀券月中発行高		H6.1	
遅 行 系 列	○勤労者世帯家計消費支出(実質)		H6.1
	有効求人数(常用)	S37.9	S50.12
	雇用保険受給者実人員	S57.1	H5.12
	○1人平均月間現金給与総額(全産業)		H6.1
	総実労働時間数(製造業)	S57.1	H5.12
	○常用雇用指数(製造業)	S35.6	S49.12
	離職率(製造業)	S50.1	S56.12
	法人事業税調定額	S41.9	S56.12
	人件費比率(製造業)	S35.6	S56.12
	○単位労働コスト(製造業)	S57.1	
営業倉庫保管残高	S35.6	S56.12	
信用保証申込金額	S57.1	H5.12	
○輸入通関実績(八戸港)	S57.1		
○消費者物価指数	S39.8		
預貸率	S35.6	S56.12	

※○印のついた系列は、現時点で採用している系列。

(参考4) 季節調整法 X-1 2-ARIMAによるARIMAモデル等一覧

データ名	期間	ARIMAモデル	回帰変数	異常値(ao)
乗用車新車登録届出台数	1990-2009	(112) (012)	td	なし
所定外労働時間指数	1990-2009	(012) (011)	指定なし	なし
入職率(製造業)	1990-2009	(011) (211)	指定なし	なし
建築着工床面積	1990-2009	(112) (111)	指定なし	2007/10
企業倒産負債額	1990-2009	(011) (012)	指定なし	なし
大口電力使用量	1990-2009	(012) (011)	lpyear	1994/1
有効求人数(全数)	1990-2009	(012) (012)	td1nolpyear	1990/10、1990/11、1991/3
総実労働時間数(全産業)	1990-2009	(112) (011)	tdnolpyear	なし
海上出入貨物量(八戸港)	1990-2009	(012) (211)	td	なし
東北自動車道IC利用台数	1990-2009	(111) (012)	lpyear	なし
勤労者世帯家計消費支出	1990-2009	(112) (011)	指定なし	なし
輸入通関実績(八戸港)	1990-2009	(111) (011)	td1coef	なし
青森市消費者物価指数(帰属家賃除く)	1990-2009	(212) (012)	指定なし	なし

※鉱工業生産指数と電気機械生産指数は、公表された季節調整値をそのまま使用しています。

※消費者物価指数(帰属家賃除く)の季節調整値は、勤労者世帯消費家計支出の実質化に使用しています。

<スペックファイル例>

```
series{
  title="*****"
  start=1990.1
  file="d:\arima\dat\010101.txt"
  span=(1990.1, 2009.12)
}
transform{function=log}
arima{model=(1 1 2) (0 1 2)}
regression{variables=(
td) }
estimate{ }
forecast{maxlead=60}
x11{appendfcst=yes
  save=(d11 d16)
}
history{estimates=sadjchng}
```

<ARIMAモデルの決定方法及び回帰変数の組合せ等に関する参考文献>

- ① 奥本佳伸(経済企画庁経済研究所編)『季節調整法の比較研究』(大蔵省印刷局 2000.06)
- ② 奥本佳伸『季節調整法センサス局法 X-1 2-ARIMAの適用における日本型曜日調整の有効性』(千葉大学経済研究 第16巻第1号 2001.06)

問い合わせ先
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1
青森県企画政策部統計分析課
統計情報分析グループ
TEL 017-734-9166(直通)
E-mail tokei@pref.aomori.lg.jp